

11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年度から1ポイント上昇したが、23区は1ポイント低下した。

義務的経費について、平成11年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成15年度まで低下傾向であったが、平成16年度に前年度に比べ4ポイント上昇し、さらに平成20年度に1ポイント上昇した。23区全体では、平成11年度以降、100前後の指数で推移してきている。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区は4ポイント、23区全体では2ポイント低下した。これは、ともに退職手当の減少が主な要因である。なお、台東区において職員給が増加したのは、再任用職員の集計方法の変更によるものである。

扶助費の指数は、台東区が4ポイント増加したのに対し、23区全体では6ポイント増加した。これは、台東区では生活保護費や障害者自立支援給付が増となったこと、23区全体では生活保護のほか、子ども医療費助成制度の充実などの影響により増となったものと考えられる。

台東区

単位：百万円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
義務的経費	44,912	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597
人件費	17,579	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077
うち職員給	12,313	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807
扶助費	22,041	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571
公債費	5,291	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948

23区

単位：百万円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
義務的経費	1,420,355	1,413,412	1,408,274	1,390,119	1,399,685	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,442
人件費	712,901	769,910	757,045	733,362	715,448	693,425	673,505	670,420	677,772	659,790
うち職員給	523,242	556,141	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831
扶助費	496,027	432,766	446,664	464,870	500,015	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804
公債費	211,427	210,736	204,565	191,886	184,222	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847



